

## 行政コスト計算をどこまでやるべきか（検討メモ）

### （１）課 題

現在の府の予算書、決算書等では、人件費を含まない事業費のみの情報しか明らかにされていない。

府民への説明責任を果たすため、また、今後、市場化テストの導入拡大に向け、広く民間の提案を募るためにも、人件費を含めたトータルコストを明らかにすべきではないか。

また、トータルコストの視点から府民ニーズや効果等を評価、精査して事業の優先順位付けを行い、限られた財源、人的資源の最適配分を追求すべき。

### （２）現 状（これまでの取組み）

- ・ 毎年度の施策評価において、人件費を含めたコストを把握した上で、成果指標の達成状況や費用対効果の観点などから評価し、その結果を広く府民に公表。

施策評価の結果を踏まえて事業を精査し、予算編成に反映。

（現行の施策評価については、廃止の方向で検討中）

- ・ 大阪版市場化テストを推進するため、府の業務全般に関して広く民間の提案を募集するにあたり、19年度の施策評価をもとに約1,800の事業について、人件費を含めたトータルコストとしての予算額を本年3月に公表。

### （３）論 点

#### ①分かりやすい行政コスト情報の公表（府民等への説明責任）

⇒ 施策評価対象だけでも約1,800もの事業数があり、また、その中には、トータルコストの把握やそれによる評価等が難しい（あるいは馴染まない）事業も多数存在するが、どのような手法があり得るのか

#### ②トータルコスト情報の具体的な活用方法

⇒ 評価・分析する「物差し」があるのか、予算査定と定数管理の連携、把握等に要する労力と期待効果との関係 など

### （４）トータルコスト情報の公表とその活用について

#### 資 料

- ・ 平成20年7月臨時会での知事答弁等
- ・ 「施策評価」「大阪版市場化テスト」におけるコスト情報の公表例
- ・ 大阪府行政コスト計算書の概要（平成18年度）